



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加藤 勝

TEL 03-5723-6889

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	854,374		24,611		28,596		19,118	
2021年3月期	842,675	1.1	24,018	39.1	27,000	38.2	20,204	76.6

(注) 包括利益 2022年3月期 21,979百万円 (%) 2021年3月期 25,209百万円 (136.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	65.34	65.31	7.5	7.1	2.9
2021年3月期	68.61	68.57	8.5	6.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 605百万円 2021年3月期 1,040百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	413,123	262,740	63.4	897.66
2021年3月期	394,086	247,648	62.7	843.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 262,023百万円 2021年3月期 246,931百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,473	11,251	10,653	47,690
2021年3月期	40,862	10,837	21,097	50,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		21.00	21.00	6,147	30.6	2.6
2022年3月期		0.00		23.00	23.00	6,713	35.2	2.6
2023年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		46.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	422,000	1.0	11,500	20.6	13,000	21.4	8,500	28.0	29.12
通期	865,000	1.2	21,000	14.7	24,000	16.1	15,000	21.5	51.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	297,355,059 株	2021年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2022年3月期	5,458,762 株	2021年3月期	4,616,157 株
期中平均株式数	2022年3月期	292,581,811 株	2021年3月期	294,497,098 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,300	55.0	15,788	56.8	15,854	55.4	14,358	39.6
2021年3月期	13,738	21.1	10,071	27.4	10,202	27.0	10,282	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	49.08	49.05
2021年3月期	34.92	34.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	230,345	200,684	87.1	687.11
2021年3月期	225,231	193,021	85.6	658.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 200,565百万円 2021年3月期 192,889百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料・決算説明資料・中期経営計画2023進捗説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEB会議と同時開催する予定です。

決算補足資料・決算説明資料・中期経営計画2023進捗説明資料は、決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の（1）当期の経営成績の概況において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。なお、同一会計基準に補正した増減額及び前期との比較については、決算補足資料をご覧ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が続く中、感染症対策を徹底しながら社会経済活動の正常化を図ることによって一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原油価格や物価の上昇による影響が広がっていることから、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、物流費や人件費の高止まり等の影響を受けて、厳しい経営環境が続きました。また、新型コロナウイルス下における消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が求められております。

このような状況において、当社グループでは、世の中の変化に的確かつ迅速に対応した商品戦略や販売戦略を実行し、食品メーカーとしての供給責任を果たすべく、徹底した感染症対策を継続して一人一人の従業員が安全安心で多様な働き方を実践できる環境を整え、事業活動を行っております。また、2021年度より3年間を対象期間とする「中期経営計画2023」において、「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとして掲げ、「経営基盤の強化」「収益基盤の強化」「新規事業・市場への取り組み」「サステナビリティへの取り組み」の4つを重点取り組み方針としております。具体的には、統合効果の最大化を目的とした事業戦略セグメント単位への組織再編、RPAや経費エントリーシステム等を活用したデジタル戦略による業務効率化の推進、「The GRAND アルトバイエルン」などの巾着形態商品の環境配慮型包装への変更等、重点取り組み方針に則った施策を進めております。

「中期経営計画2023」における定量指標としては、投下資本利益率（ROIC）を重視し、対象期間中に6.8%まで向上させていくことを目指しております。また、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策をとることとしており、株主価値の最大化を図るため、配当性向については、30～50%の範囲で、40%を目途に安定的に増配していく方針です。

上記のとおり、経営環境の変化に対応した取り組みを行った結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高854,374百万円、営業利益24,611百万円、経常利益28,596百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,118百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、業務用ローストビーフの販売が伸長しましたが、収益性改善に向けて不採算商品を見直した影響等もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」を主力とするピザ類が堅調に推移したことに加え、「旨包ボリュームリッチハンバーグ」や大豆ミートを使用した「まるでお肉！」シリーズ等の消費者ニーズの多様化に対応した商品が販売数量を伸ばすとともに、外食向けの業務用商品の販売も伸長したことから、売上高は増加しました。

ギフトについては、新たなコンセプトのテレビコマーシャルを投入し、「伝承」シリーズを中心に拡販に努める中、調理品ギフトが伸長しました。しかしながら、市場全体が縮小している影響を受けて、ギフト全体では販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の加工食品事業の売上高は302,309百万円、営業利益は原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受けて11,086百万円となりました。

<食肉事業>

国内事業については、内食需要の高まりが一段落する中においても、輸入鶏肉の業務用商品や国産鶏肉の量販店向けの販売が数量を伸ばしたことに加えて、輸入牛肉と国産牛肉の相場高の状況が続いたこともあり、売上高は増加し

ました。一方、利益については、相場高による調達価格の上昇や海上コンテナ輸送の混雑が続いた影響等もあり、減益となりました。

海外事業については、アンズコフーズ社が採算重視の調達及び販売に努めたことに加え、海外での食肉需要が堅調であったことから、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の食肉事業の売上高は547,843百万円、営業利益は14,860百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19,036百万円増加し、413,123百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,944百万円増加し、150,383百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加と借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15,091百万円増加し、262,740百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が155百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,961百万円減少（前期は8,879百万円の増加）し、47,690百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は18,473百万円増加（前期は40,862百万円の増加）しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加、法人税等の支払いによるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は11,251百万円減少（前期は10,837百万円の減少）しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は10,653百万円減少（前期は21,097百万円の減少）しました。主な減少要因は、借入金の減少、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年3月期	865,000	21,000	24,000	15,000	51.39
2022年3月期	854,374	24,611	28,596	19,118	65.34
増減率(%)	1.2	△14.7	△16.1	△21.5	

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響や地政学リスクの高まりなどにより、経済情勢は予断を許さない状況が続くと考えております。当業界におきましても、原材料価格やエネルギー価格の高騰が続く中、急激な円安進行が加わり、商品価格の改定を上回るコスト上昇が懸念される厳しい状況が見込まれます。また、社会のデジタル化が加速し、サステナビリティに対する取り組みへの注目度もさらに高まることで、消費者ニーズや価値観がより一層変化し、多様化していくことが予想されます。

このような状況において、当社グループは、事業環境の変化に適応して強みを発揮していくために「中期経営計画2023」に基づき、引き続き経営基盤・収益基盤の強化を進め、新たな市場ニーズへの対応に加え、社会や環境に配慮した取り組みを行い、競争力と成長力を高めてまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高8,650億円、営業利益210億円、経常利益240億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,952	47,991
受取手形及び売掛金	86,591	-
受取手形	-	83
売掛金	-	88,924
商品及び製品	63,313	74,814
仕掛品	1,745	1,713
原材料及び貯蔵品	17,174	19,037
その他	6,617	10,848
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	226,384	243,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,615	104,678
減価償却累計額	△66,181	△68,425
建物及び構築物(純額)	36,433	36,252
機械装置及び運搬具	125,742	129,928
減価償却累計額	△96,823	△101,653
機械装置及び運搬具(純額)	28,919	28,274
工具、器具及び備品	6,903	7,264
減価償却累計額	△5,435	△5,733
工具、器具及び備品(純額)	1,468	1,530
土地	25,745	26,017
リース資産	6,214	6,171
減価償却累計額	△3,455	△3,683
リース資産(純額)	2,758	2,487
建設仮勘定	2,176	2,244
その他	145	238
減価償却累計額	△52	△44
その他(純額)	92	193
有形固定資産合計	97,595	97,000
無形固定資産		
のれん	19,573	18,158
その他	2,150	3,955
無形固定資産合計	21,724	22,114
投資その他の資産		
投資有価証券	29,331	29,598
長期貸付金	1,520	1,352
繰延税金資産	734	667
退職給付に係る資産	12,162	14,722
その他	4,738	4,354
貸倒引当金	△105	△93
投資その他の資産合計	48,382	50,602
固定資産合計	167,702	169,717
資産合計	394,086	413,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,615	62,351
電子記録債務	1,660	1,747
短期借入金	25,704	24,407
1年内返済予定の長期借入金	155	144
リース債務	813	752
未払金	21,768	22,609
未払法人税等	4,149	2,891
未払消費税等	508	904
賞与引当金	6,397	6,617
役員賞与引当金	147	151
災害損失引当金	467	329
その他	4,653	3,627
流動負債合計	123,041	126,533
固定負債		
長期借入金	10,717	10,572
リース債務	2,193	1,975
繰延税金負債	4,253	5,143
退職給付に係る負債	1,725	1,706
資産除去債務	1,475	1,490
その他	3,031	2,961
固定負債合計	23,396	23,849
負債合計	146,438	150,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,624	96,615
利益剰余金	116,989	129,805
自己株式	△3,624	△4,150
株主資本合計	239,992	252,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	6,727
繰延ヘッジ損益	△329	151
為替換算調整勘定	△3,073	△684
退職給付に係る調整累計額	3,042	3,556
その他の包括利益累計額合計	6,939	9,750
新株予約権	131	118
非支配株主持分	585	598
純資産合計	247,648	262,740
負債純資産合計	394,086	413,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	842,675	854,374
売上原価	702,695	722,470
売上総利益	139,979	131,904
販売費及び一般管理費	115,961	107,292
営業利益	24,018	24,611
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	328	439
受取賃貸料	423	433
受取保険金	214	325
助成金収入	1,244	1,880
持分法による投資利益	1,040	605
その他	573	900
営業外収益合計	3,882	4,628
営業外費用		
支払利息	360	318
不動産賃貸費用	143	137
その他	395	187
営業外費用合計	900	644
経常利益	27,000	28,596
特別利益		
固定資産売却益	476	5
投資有価証券売却益	10	57
受取保険金	3,003	134
固定資産受贈益	-	906
その他	-	24
特別利益合計	3,490	1,128
特別損失		
固定資産除却損	587	449
投資有価証券売却損	475	3
減損損失	165	115
固定資産圧縮損	-	904
子会社整理損失	139	-
その他	8	38
特別損失合計	1,377	1,510
税金等調整前当期純利益	29,113	28,213
法人税、住民税及び事業税	8,367	8,374
法人税等調整額	451	672
法人税等合計	8,819	9,047
当期純利益	20,294	19,166
非支配株主に帰属する当期純利益	89	48
親会社株主に帰属する当期純利益	20,204	19,118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,294	19,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,449	△612
繰延ヘッジ損益	26	480
為替換算調整勘定	441	1,490
退職給付に係る調整額	1,651	457
持分法適用会社に対する持分相当額	346	995
その他の包括利益合計	4,915	2,812
包括利益	25,209	21,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,141	21,929
非支配株主に係る包括利益	68	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,267	101,792	△2,293	225,770
当期変動額					
剰余金の配当			△5,007		△5,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,204		20,204
自己株式の取得				△1,478	△1,478
自己株式の処分		△29		147	117
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		386			386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	357	15,196	△1,331	14,222
当期末残高	30,003	96,624	116,989	△3,624	239,992

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,823	△355	△3,767	1,301	2,002	131	1,275	229,178
当期変動額								
剰余金の配当								△5,007
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,204
自己株式の取得								△1,478
自己株式の処分								117
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△714	△327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,475	26	694	1,741	4,936		24	4,961
当期変動額合計	2,475	26	694	1,741	4,936	-	△689	18,469
当期末残高	7,298	△329	△3,073	3,042	6,939	131	585	247,648

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,624	116,989	△3,624	239,992
会計方針の変更による 累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,003	96,624	116,834	△3,624	239,837
当期変動額					
剰余金の配当			△6,147		△6,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,118		19,118
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分		△9		124	114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	12,970	△525	12,436
当期末残高	30,003	96,615	129,805	△4,150	252,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,298	△329	△3,073	3,042	6,939	131	585	247,648
会計方針の変更による 累積的影響額								△155
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,298	△329	△3,073	3,042	6,939	131	585	247,492
当期変動額								
剰余金の配当								△6,147
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,118
自己株式の取得								△649
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△571	480	2,388	513	2,810	△13	13	2,811
当期変動額合計	△571	480	2,388	513	2,810	△13	13	15,247
当期末残高	6,727	151	△684	3,556	9,750	118	598	262,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,113	28,213
減価償却費	11,519	11,474
減損損失	165	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,116	219
のれん償却額	1,483	1,428
受取利息及び受取配当金	△385	△482
支払利息	360	318
受取保険金	△3,218	△460
子会社整理損失	139	-
助成金収入	△1,244	△1,880
持分法による投資損益 (△は益)	△1,040	△605
投資有価証券売却損益 (△は益)	464	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,293	△1,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,043	△12,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,821	5,420
未払金の増減額 (△は減少)	709	469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132	△82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△708	△1,817
その他	△1,754	△1,521
小計	41,103	26,727
利息及び配当金の受取額	625	1,136
保険金の受取額	3,227	464
助成金の受取額	1,033	1,749
利息の支払額	△360	△318
災害損失の支払額	△77	△60
法人税等の支払額	△4,688	△11,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,862	18,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,685	△9,039
無形固定資産の取得による支出	△1,226	△2,189
投資有価証券の取得による支出	△73	△169
投資有価証券の売却及び償還による収入	714	106
貸付けによる支出	△237	△236
貸付金の回収による収入	235	419
その他	△564	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,837	△11,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,192	△2,795
長期借入金の返済による支出	△10,179	△155
自己株式の取得による支出	△1,478	△649
子会社の自己株式の取得による支出	△321	-
配当金の支払額	△5,009	△6,144
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	-
リース債務の返済による支出	△866	△872
その他	△44	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,097	△10,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,879	△2,961
現金及び現金同等物の期首残高	41,771	50,651
現金及び現金同等物の期末残高	50,651	47,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償支給取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。
- ・顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。
- ・一部の売上りバートについて、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,660百万円、売上原価は22,931百万円、販売費及び一般管理費は9,696百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は155百万円減少しております。なお、当該変更が1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	307,041	531,581	838,623	4,052	842,675	-	842,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,097	24,414	26,512	28,843	55,355	△55,355	-
計	309,139	555,996	865,136	32,895	898,031	△55,355	842,675
セグメント利益又は 損失(△)	12,397	13,443	25,840	△88	25,751	△1,733	24,018
セグメント資産	113,561	149,042	262,603	2,341	264,945	129,141	394,086
その他の項目							
減価償却費	6,937	4,159	11,096	243	11,340	36	11,377
のれんの償却額	-	94	94	-	94	1,389	1,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,187	4,314	10,502	454	10,957	640	11,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。
- (2) セグメント資産の調整額129,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金50,831百万円、投資その他の資産47,832百万円、のれん19,447百万円等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額640百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	302,309	547,843	850,153	4,221	854,374	-	854,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	25,063	26,314	29,211	55,525	△55,525	-
計	303,560	572,907	876,468	33,432	909,900	△55,525	854,374
セグメント利益	11,086	14,860	25,946	175	26,121	△1,510	24,611
セグメント資産	117,728	162,040	279,769	2,302	282,072	131,051	413,123
その他の項目							
減価償却費	6,812	4,223	11,035	277	11,312	33	11,345
のれんの償却額	-	39	39	-	39	1,389	1,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,001	5,094	11,095	40	11,136	582	11,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額131,051百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金47,795百万円、投資その他の資産50,079百万円、のれん18,057百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額582百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「加工食品事業」の売上高は7,880百万円減少、セグメント利益は58百万円減少し、「食肉事業」の売上高は24,780百万円減少、セグメント利益は25百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	843.52円	897.66円
1株当たり当期純利益	68.61円	65.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.57円	65.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,648	262,740
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	716	717
(うち新株予約権(百万円))	(131)	(118)
(うち非支配株主持分(百万円))	(585)	(598)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,931	262,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	292,738	291,896

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,204	19,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,204	19,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	294,497	292,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	173	163
(うち新株予約権(千株))	(173)	(163)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社であるANZCO FOODS Ltd. (所在地ニュージーランド)を通じ、Moregate Exports Pty. Ltd. (所在地オーストラリア)及びMoregate Exports Ltd. (所在地ニュージーランド)の保有する動物由来血液製剤製造及び販売事業を譲受するために、事業譲渡契約を締結することを決議し、2022年3月22日に締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の目的

当社は「中期経営計画2023」の重点取り組み方針の一つとして、「新規事業・市場への取り組み」を掲げ、既存事業と親和性の高い周辺領域の強化、生産地域・販売市場の拡大を図っております。

動物由来血液製剤は、医薬品及びバイオテクノロジー企業からの強い需要を背景に、ワクチン、再生医療及び臨床診断向けに今後も高い成長が見込まれており、当社グループのヘルスケア事業の事業規模拡大、付加価値向上に寄与するものと判断したことから本件事業譲渡契約の締結を決議いたしました。

(2) 相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称 オーストラリア : Moregate Exports Pty. Ltd.

ニュージーランド : Moregate Exports Ltd.

事業の内容 動物由来血液製剤製造及び販売

(3) 企業結合日

2022年5月中旬(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点で算定中であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合により受け入れた資産の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であります。